

令和 4 年度 1 2 月補正予算案の概要

長期化するエネルギー価格や物価の高騰等の影響により厳しい状況に置かれている事業者、県民への更なる支援に要する経費に予算措置を講じるとともに、脱炭素社会に向けた設備導入の追加支援や、公共事業等の施工時期の平準化及び適正工期の確保を図るなど、当面对応すべき事業について補正予算を編成した。

【補正予算の内容】

- (1) エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者・県民への緊急支援
- (2) 脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備導入の促進
- (3) 公共事業等の施工時期の平準化・適正工期の確保
- (4) その他

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第5号)	2兆4, 085億9, 544万8千円	115億2, 695万4千円	2兆4, 201億2, 240万2千円
特 別 会 計	1兆2, 326億1, 940万1千円	269億8, 055万5千円	1兆2, 595億9, 995万6千円
公営企業会計	1, 845億3, 480万円	98億4, 108万2千円	1, 943億7, 588万2千円
合 計	3兆8, 257億4, 964万9千円	483億4, 859万1千円	3兆8, 740億9, 824万円

2 補正予算の財源内訳（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳		
	国庫支出金(※)	諸 収 入	繰 越 金
115億2, 695万4千円	40億6, 330万3千円	1億8, 156万9千円	72億8, 208万2千円

※ 国庫支出金の内訳

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 40億6, 330万3千円

3 補正予算の主な内容（特に記載がないものは一般会計の内容）

(1) エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける事業者・県民への緊急支援 46億2,684万7千円

- ア 県内地域公共交通事業者に対する支援 4億7,230万円
県内の乗合バス及びタクシー事業者の運行継続を更に支援するため、燃料費高騰の影響分を補助する。
＜繰越明許費の設定＞ 【企画財政部】
- イ 県内医療機関等に対する支援 38億3,670万円
高騰する光熱費等の影響を緩和するため、病院、一般・歯科診療所、分娩取扱助産所、調剤薬局、施術所
に対し補助する。 【保健医療部】
- ウ 県内中小企業等の資金繰りへの支援 2,000万円
資金繰りが厳しい中小企業等を支援するため、経営行動計画の実現に向け金融機関のサポートが受けられ
る伴走支援型経営改善資金の融資枠を拡大（200億円→400億円）する。 【産業労働部】
令和5年度以降＜債務負担行為の設定＞ 限度額 5億8,000万円
- エ 企業の価格転嫁に向けた環境整備 2,534万7千円
県内企業に対し、原材料費等の高騰に応じ適切な価格転嫁を促進するためパートナーシップ構築宣言の登
録を働き掛けるとともに、価格転嫁しやすい気運醸成のため効果的な広報等を実施する。 【産業労働部】
- オ 県産農産物販売促進キャンペーンを通じた農業者支援及び家計負担軽減 2億 660万3千円
県産農産物の取扱店の拡大による購入機会の増加及び県民の家計負担の軽減を図るため、量販店等が行う
販売促進キャンペーンに対し補助する。 【農林部】
- カ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る費用の追加（母子父子寡婦福祉資金特別会計）6,589万7千円
ひとり親世帯等に対する修学資金や就学支度資金など各種資金の今後の貸付見込みが当初の想定を上回る
ため、貸付に要する原資を増額する。 【福祉部】

(2) 脱炭素社会に向けた省エネ・再エネ設備導入の促進

10億3,127万6千円

ア 省エネ・再エネ設備導入に向けた県内中小企業等に対する支援

10億3,127万6千円

高騰する光熱費等の影響の長期化を見据え、その緩和を図りつつ、県内中小企業等におけるエネルギー使用量及びCO₂排出量の削減を加速させるため、空調設備、ボイラー等の更新及び太陽光発電設備、蓄電池等の導入経費を補助する。〈繰越明許費の設定〉

【環境部】

(3) 公共事業等の施工時期の平準化・適正工期の確保

ア 施工時期の平準化〈債務負担行為の設定〉

(ア) 公共事業等

限度額 104億2,766万円

【農林部】【県土整備部】【都市整備部】

(イ) 県有施設エレベーター改修事業

限度額 4,378万6千円

【総務部】

(ウ) 県立高校大規模改修事業等

限度額 37億5,575万3千円

【教育局】

(エ) 工業用水道施設・水道施設修繕事業等（工業用水道事業会計・水道用水供給事業会計）

限度額 8億3,467万2千円

【企業局】

イ 適正工期の確保〈繰越明許費の設定〉

146億8,307万8千円

【農林部】【県土整備部】【都市整備部】

(4) その他

426億9,046万8千円

- ア 県議会における情報ネットワークの整備<債務負担行為の設定> 限度額 2億4,235万円
更なるペーパーレス化やオンライン会議・リモートワーク環境の充実等を図るため、利便性の向上とセキュリティの確保を実現する「第6次議会情報ネットワーク」を構築する。 【議会事務局】
- イ 森林管理道の冬期における通行確保 6,488万6千円
令和4年9月に発生した大規模な土砂崩落により通行止めとなった県道中津川三峰口停車場線の迂回路とするため、森林管理道金山志賀坂線の除雪対策等を実施し緊急時の車両等の通行を確保する。 【農林部】
- ウ 競輪事業に係る費用の追加（公営競技事業特別会計） 140億3,235万9千円
競輪事業のインターネット販売が好調に推移し、今後の売上額の見込みが当初の想定を上回るため、レースの払戻金や収益増加に伴う一般会計繰出金等を増額する。 【総務部】
- エ 国民健康保険事業に係る費用の追加（国民健康保険事業特別会計） 128億8,229万9千円
新型コロナウイルス感染症の第7波等の影響で市町村の保険給付に要した費用の見込みが当初の想定を上回るため、市町村に対する交付金を増額する。 【保健医療部】
- オ 嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業の継続費の変更（地域整備事業会計）
△3,956万5千円
軟岩地盤であることが判明し追加の対策工事を行うため、造成計画を変更する必要性が生じたことから、事業期間を延長するとともに総額を増額する。 【企業局】
期間の延長 平成30年度から令和4年度 → 平成30年度から令和5年度
総額の増額 2億9,000万円
うち、令和4年度年割額 △3,956万5千円
うち、令和5年度年割額 3億2,956万5千円

カ 県有施設等における光熱費等の増額

- (ア) 県庁舎・県立学校・警察署等の施設や道路照明灯・信号機等の設備 38億6,508万5千円
【総務部】【環境部】【福祉部】【保健医療部】【農林部】
【県土整備部】【都市整備部】【教育局】【警察本部】
- (イ) 浄水場・中継ポンプ所・地域整備事務所
(工業用水道事業会計・水道用水供給事業会計・地域整備事業会計) 39億1,402万4千円
【企業局】
- (ウ) 水循環センター・中継ポンプ場（流域下水道事業会計） 59億6,662万3千円
【下水道局】